

9月議会 一般質問 (加藤太一議員)

ごみ最終処分場、地元合意は無理

市民部長「自治会の協議にする段階でないと理解」

2日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の加藤太一議員は、①アマゾン民俗資料の今後の活用問題、②ごみ最終処分場の候補地問題について、市当局を質しました。

アマゾン資料、市が活用を



現在、3万点に及ぶ貴重な民族・生物資料の引き受け先は決まっておらず、出羽庄内国際村内の専用収蔵庫に保管されたままになっている。

問 アマゾン民族館が閉館して間もなく3年になる。

アマゾン資料は本市在住の山口良彦氏が10年にわたって研究・収集したもので、アマゾン関係の資料としては世界有数のものと評されている。

県議会9月定例会に提案される2016年度一般会計補正予算の概要が8日(木)内示されました。○国立がん研究センターのメタボローム研究連携拠点が鶴岡市に設置されたことでおこなわれるがんの診断薬等の研究・開発推進を支援する事業。5年間に12億円を県と鶴岡市で支援、2分の1が国の交付金、残りも国によって措置とされているが不明確。○看護師修学貸付資金貸付枠が60人から80人に拡大。○温泉熱を利用して旅館等に集中給湯をおこなう湯野浜温泉での工

るべきと思うが。

企画部長 これまで「一体での譲渡」「有償による譲渡」「学術目的での譲渡」の3つの条件で引き受け先を検討してきたが現在はまだ決まっていない。

3年間の猶予期間に学術機関、博物館、大学などを相手方として交渉に全力を挙げてきた。

熱心に検討頂いたと

最終処分場、他候補地も検討を

問 ごみの最終処分場建設は、予定候補地となつている大荒地区の住民が反対している。

住民合意が得られない以上、別の候補地も検討に入るべきだ。

ころもあるが、最終的に要件に合う有効な打開策を見いだすに至っていない。

市として一つの区切りとする意向を示し、所有者の山口氏と相談しながら側面的に支援していきたい。

また、市の活用については、研究体制の整った機関で学術的に深められていくことが望ましいと考え、活用は難しい。

問 資料のもつ学術的意義を市としても再検討すべきだ。

市民部長 大荒地区が最良と考えており、地元の理解を得るために、現在稼働しているごみ焼却施設と最終処分場の施設見学会を実施した。

地区住民との話し合いの機会を設け、安全

鶴岡民商が「秋のミニビアパーティー」開催

「民商を一層大きくするために、民商を語ろう。大いに語り飲み



ましよう」と、鶴岡民主商工会(菅原健一会长)の「秋のミニビアパーティー」が3日間催されました。

関県議、党市議団のメンバーも参加し、会員の方々と商売や景気、地域状況など語り合いながらひと時を過ごしました。

(県議 関 徹)

実質単年度収支16億7千万円黒字

前年比6億5千万円増 「自治体リストラ」から脱却を

市 岡 鶴
度 決 算 27年

鶴岡市の平成27年度決算は、統計上比較可能な「普通会計」（公営事業会計を除き、各会計間の重複部分を控除）でみると、歳入総額が705億3337万円、歳出総額が65億3141万円で、前年度との比較では歳入が1億5790万円の減、歳出が7億6516万円の減となりまし

た。実質収支は46億1377万円の黒字で、これから前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は7億0722万円の黒字、これに財政調整基金の積立金2452万円や市債の繰上償還金9億4110万円を加えた実質単年度収支は16億7284万円の黒字となりました。

前年度の実質単年度収支10億2275万円から6億5009万円へ14・7%から12・1%に引き下げ、その

増え、黒字が増加しています。地価下落の影響で市税収入減少

歳入で市税は3億4789万円(2・4%)減少し143億0364万円です。うち個人市民税は2023万円(0・4%)の増で49億6197万円、法人市民税は444万円(4・4%)の増で10億5109万円となりまし

た。一方、固定資産税は評価替えによる地価下落の影響などから、3億6797万円(5・6%)減の61億8375万円、都市計画税も2219万円(2・7%)減の7億9518万円となりました。法人市民税は平成26年10月1日から法人税割が14・7%から12・1%に引き下げ、その

分が26年度に創設された国税の地方法人税となり、地方交付税の原資になりました。法人税割が引き下がっても税収が伸び、企業業績の若干の回復が見られました。地方交付税は3億3455万円(1・4%)減の231億3802万円、減少の要因は地方消費税交付金が9億6085万円(63・1%)増の24億8341万円と大幅増になったこと等によります。

地方債残高23億円減少

財政指標の数値では、余裕資金など弾力性を示す経常収支比率が90・3%から89・7%に改善されています。

借金の残高である地方債現在高は23億310万円減少し731億4205万円となり、繰上償還が反映しています。実質公債費比率は前年度同様の5・8%、将来負担比率は65・3%から61・5%に改善しています。

鶴岡市は類似団体(Ⅲ・I)87自治体のうち86番目と最下位水準で、市民税や固定資産税の水準の低さなどから地域経済と市民生活の貧しさが表れています。

住民サービス削減し積立金増やす

行財政改革は旧町村の市民サービスの削減や廃止、保育園や給食の民営化などで職員の削減を進め、市の内部留保である積立金を増やしてきました。

市職員数は病院を除き、合併時の1647人から28年当初の1297人へ350人も減少し、旧町村の人口減少と衰退に影響を与えてきました。

鶴岡市政は、自治体リストラによる貧困の連鎖から、いかに脱却するかが大きな課題です。

鶴岡市 平成27年度決算状況 (千円、%)

	平成27年度	平成26年度	増	減
普通会計 歳入総額	70,533,373	70,691,275	▲157,902	▲0.2%
普通会計 歳出総額	65,831,411	66,596,571	▲765,160	▲1.1%
実質収支	4,613,774	3,906,551	707,223	18.1%
実質単年度収支	1,672,849	1,022,759	650,090	63.6%
市税	14,303,643	14,651,534	▲347,891	▲2.4%
個人市民税	4,961,975	4,941,738	20,237	0.4%
法人市民税	1,051,093	1,006,648	44,445	4.4%
固定資産税	6,183,756	6,551,733	▲367,977	▲5.6%
都市計画税	795,181	817,375	▲22,194	▲2.7%
地方消費税交付金	2,483,416	1,522,557	960,859	63.1%
地方交付税	23,138,022	23,472,578	▲334,556	▲1.4%
地方債現在高	73,142,056	75,515,165	▲2,373,109	▲3.1%
積立金現在高	15,664,672	14,996,195	668,477	4.5%
経常収支比率	89.7	90.3	▲0.6	
実質公債費比率	8.5	8.5	0.0	
将来負担比率	61.5	65.3	▲3.8	
財政力指数(3カ年平均)	0.417	0.418	▲0.001	

水道課入札結果 () 内は予定価格

- 9月12日入札分
・ 堅苔沢地内径150耗配水管他移設工事 (堅苔沢地内) (入札4業者うち1業者辞退)
松田工業(株) 2,880,000円 (3,460,000円) 工期~12/14 (落札率83.2%)
- 9月8日入札分
・ 温海地域遠方監視システム中央監視制御設備更新及び監視機能増強工事 (湯温海地内他) (随意契約1業者)
(株)日立製作所東北支社 91,500,000円 (91,690,000円) 工期~29/3/23 (落札率99.8%)

建築課入札結果 () 内は予定価格

- 9月9日入札分
・ 市立鶴岡第三中学校改築工事監理業務委託 (随意契約1業者)
ブリストフ・アックス設計共同企業体 39,500,000円 (40,298,000円) 期間~30/3/30 (落札率98.0%)
- 9月8日入札分
・ 田川コミュニティセンター改修工事実施設計業務委託 (入札15業者うち1業者無効)
HARADA・ARCHITECTUREGROUP(株) 7,700,000円 (10,459,000円) 期間~12/15 (落札率73.6%)

東部建設事務室入札結果 () 内は予定価格

- 9月8日入札分
・ 市道上藤島中央線表層改良工事 (藤島地内) (入札5業者)
森建設工業(株) 2,100,000円 (2,353,000円) 工期~10/31 (落札率89.2%)

藤島庁舎入札結果 () 内は予定価格

- 9月8日入札分
・ 市藤島地区地域活動センターリニューアル電気設備工事 (入札12業者)
配工電気(株) 27,500,000円 (28,970,000円) 工期~29/1/13 (落札率94.9%)
- ・ 市藤島地区地域活動センターリニューアル工事 (入札4業者うち1業者無効)
(有)堀口建築 21,600,000円 (22,270,000円) 工期~29/1/13 (落札率97.0%)